



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 田淵電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6624 URL http://www.zbr.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 貝方士 利浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 佐々野 雅雄 (TEL) 06-4807-3500
 経営管理本部統括
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,329	△40.2	△553	—	△819	—	△424	—
28年3月期第1四半期	10,586	△21.4	1,974	△40.0	2,044	△38.4	1,360	△37.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,061百万円(—%) 28年3月期第1四半期 1,365百万円(△36.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△10.50	—
28年3月期第1四半期	33.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	32,508	14,978	46.1
28年3月期	36,823	16,363	44.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 14,978百万円 28年3月期 16,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△25.0	0	△100.0	△300	—	0	△100.0	0.00
通期	40,000	2.3	2,000	△59.3	1,600	△66.0	1,200	△62.3	29.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期1Q	40,502,649株	28年3月期	40,502,649株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	84,867株	28年3月期	84,867株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期1Q	40,417,782株	28年3月期1Q	40,417,838株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな景気回復が続きましたが、欧州では英国のEU離脱問題により、外国為替市場で急速な円高が進行するなど、先行き不透明感が高まりました。中国では景気の減速が続いており、アジア全体でも弱い動きとなりました。わが国経済は、雇用環境の改善が進むものの、円高や世界経済の減速懸念により、景気の先行きに不透明感が漂いました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、引き続き新エネルギー分野を主領域としたグローバル・パワーソリューション・カンパニーを目指して取り組んでおります。国内太陽光発電市場においては、メガソーラー向け分散型パワーコンディショナの拡販を進め、今後拡大が見込まれる世界市場では、北米、アセアンを中心にメガソーラー向けパワーコンディショナ、蓄電ハイブリッドシステム等の販売活動を推進しております。変成器事業では、昨年のM&Aによる新規連結子会社との事業統合を推進し、医療機器や輸送機器など新分野への展開を進めました。また、徹底した原価低減活動や品質保証体制の充実など、さらなる工場改革を進めております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、国内太陽光発電市場の後退が続き、太陽光発電用パワーコンディショナが減少し、売上高は6,329百万円（前年同期比40.2%減）、営業損失は553百万円（前年同期は営業利益1,974百万円）、円高による為替評価替えに伴う為替差損もあり、経常損失は819百万円（前年同期は経常利益2,044百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は424百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,360百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの業績は次のとおりであります。

①変成器事業

変成器事業は、前年下期のM&Aによる新規連結子会社の売上が増加したものの、のれんの償却など経費増により、売上高は2,627百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は160百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

②電源機器事業

電源機器事業は、国内太陽光発電市場の後退が続き、太陽光発電用パワーコンディショナが減少し、売上高は3,702百万円（前年同期比55.1%減）、営業損失は658百万円（前年同期は営業利益1,883百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は32,508百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,314百万円減少しました。これは主として、現預金が1,085百万円、売上債権が2,016百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は17,530百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,929百万円減少しました。これは主として、仕入債務が1,591百万円減少したことによるものであります。

純資産は14,978百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,385百万円減少しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失424百万円の計上と為替換算調整勘定が643百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表しました平成29年3月期の連結業績予想は、本資料及び本日広報の「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。詳細につきましては、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

・連結業績予想

第2四半期(累計)

売上高	16,000百万円	(前年同期比 25.0%減)
営業利益	0百万円	(前年同期比 100.0%減)
経常利益	△300百万円	(前年同期は経常利益 3,622百万円)
親会社株主に帰属 する当期純利益	0百万円	(前年同期比 100.0%減)

通期

売上高	40,000百万円	(前年同期比 2.3%増)
営業利益	2,000百万円	(前年同期比 59.3%減)
経常利益	1,600百万円	(前年同期比 66.0%減)
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,200百万円	(前年同期比 62.3%減)

為替レートは1ドル105円を前提としております。

なお、上記業績予想の修正に伴い、中期経営計画「MBP20」における前半3ヵ年(第1ステージ)の最終年度にあたる平成30年3月期(2017年度)の収益目標(売上高750億円、営業利益120億円)については見直しを行います。その内容は、平成29年3月期の期末決算発表時での公表を予定しております。

中期経営計画第2ステージの最終年度である平成33年3月期(2020年度)の目標達成(売上高1,000億円)に向けては、現計画の基本戦略・方向性を継続、強化し、海外を中心に成長を続ける太陽光発電市場でのシェア拡大や、当社重点領域である医療、車載、産業分野に対する新たな付加価値提供などを推進し、引き続き実現に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,737	4,651
受取手形及び売掛金	6,815	4,806
電子記録債権	67	60
商品及び製品	5,527	5,928
仕掛品	375	571
原材料及び貯蔵品	3,755	2,945
その他	2,408	1,848
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	24,688	20,811
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3,930	3,545
その他(純額)	3,937	4,013
有形固定資産合計	7,868	7,559
無形固定資産		
のれん	733	618
その他	1,069	1,009
無形固定資産合計	1,802	1,628
投資その他の資産		
投資有価証券	1,529	1,372
その他	934	1,136
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,463	2,508
固定資産合計	12,133	11,695
繰延資産	1	1
資産合計	36,823	32,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,824	2,967
電子記録債務	3,600	2,866
短期借入金	1,828	1,756
1年内償還予定の社債	60	60
1年内返済予定の長期借入金	919	803
リース債務	130	103
未払法人税等	140	153
賞与引当金	357	207
役員賞与引当金	25	—
製品保証引当金	454	393
その他	3,031	2,490
流動負債合計	14,374	11,801
固定負債		
社債	90	90
長期借入金	1,270	1,103
リース債務	114	86
退職給付に係る負債	772	724
長期前受収益	3,253	3,091
その他	584	633
固定負債合計	6,085	5,728
負債合計	20,459	17,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,611	3,611
利益剰余金	13,312	12,564
自己株式	△21	△21
株主資本合計	16,902	16,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	△15
繰延ヘッジ損益	△9	△0
為替換算調整勘定	△428	△1,071
退職給付に係る調整累計額	△92	△88
その他の包括利益累計額合計	△538	△1,176
純資産合計	16,363	14,978
負債純資産合計	36,823	32,508

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,586	6,329
売上原価	7,067	5,445
売上総利益	3,518	883
販売費及び一般管理費	1,544	1,437
営業利益又は営業損失(△)	1,974	△553
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	4	3
為替差益	55	—
持分法による投資利益	13	29
その他	17	19
営業外収益合計	91	53
営業外費用		
支払利息	17	17
為替差損	—	290
その他	4	11
営業外費用合計	21	318
経常利益又は経常損失(△)	2,044	△819
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	2,044	△819
法人税、住民税及び事業税	430	108
法人税等調整額	252	△503
法人税等合計	683	△394
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,360	△424
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,360	△424

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,360	△424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	△7
繰延ヘッジ損益	24	8
為替換算調整勘定	△1	△472
退職給付に係る調整額	3	4
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△170
その他の包括利益合計	4	△637
四半期包括利益	1,365	△1,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,365	△1,061

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額(注2)
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,344	8,242	10,586	—	10,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	950	—	950	△950	—
計	3,295	8,242	11,537	△950	10,586
セグメント利益	218	1,883	2,102	△127	1,974

(注) 1. セグメント利益の調整額△127百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額(注2)
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,627	3,702	6,329	—	6,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	303	—	303	△303	—
計	2,931	3,702	6,633	△303	6,329
セグメント利益又は セグメント損失(△)	160	△658	△497	△56	△553

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△56百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。